

# 一般社団法人産業保健法学研究会

## 第8期事業報告書

(2019年11月1日から2020年10月31日まで)

この期は、2015年2月に法人名が産業保健法学研究会に変更され、事務局の住所が日本予防医学協会西日本事業部に移動してから6期目に当たる。なお、2018年11月に、事務局が日本予防医学協会本部に移動した。

この期は、本法人の活動の実質は、新設予定の日本産業保健法学会の支援に移行し、理事も最少人数とし、事例検討会を除き、殆どの活動を停止した。また、新型コロナウイルスの影響で、その事例検討会も、東京、大阪共に1回ずつ中止した。

第7期から引き継いだ、年会費を支払う会員数は約200名(正会員約190名、準会員約10名)、メンタルヘルス法務主任者資格者は約330名、資格者用メーリングリストの登録者数約290名となっている。

### 1)事例検討会

以下の要領で実施した。

#### 【東京会場】

第15回(通算第33回)(2020年10月24日)中央区立産業会館  
(講師・コメンテーター:東京都済生会中央病院健康デザインセンター長:白波瀬丈一郎、法学者:三柴丈典)

参加者:54名

#### 【大阪会場】

第15回(通算第32回)(2020年9月18日):エル・おおさか 5階研修室2

(講師・コメンテーター:精神科医:花谷隆志、弁護士:波多野進、法学者:三柴丈典)

参加者:15名

第13回(通算29回)(2019年5月19日):法研本社ビル8F

(講師・コメンテーター:医療法人弘富会神田東クリニック院長精神科医:高野知樹、法学者:三柴丈典)

参加者：55名

\*東京会場での事例検討会は、第8回(通算第18回)(2016年8月6日)より、記録が産労総合研究所の労務事情誌に掲載されている。記録者として、田中健一氏(東洋大学講師、社会保険労務士)、佐倉健史会員(臨床心理士)、佐藤義哲会員(社会保険労務士)が草稿を作成し、三柴が監修しており、既に第13回分の掲載が完了している。

雑誌に掲載される記事の内容は、会員には、専用のメーリングリストを通じて共有されている。

## 2)メールマガジンの発行

2014年5月以後、年会費を支払っている法人会員向けに、メンタルヘルス法務に関する情報を掲載したメールマガジンを発行している。2019年11月20日時点で66号まで発行済みで、いずれも専用パスワードを打ち込めば、法人のWEBサイトで閲覧できるように設定されている。

編集は石見忠士氏(産業カウンセラー協会内厚生労働省委託事業「こころの耳」事務局長)が担当し、主な内容は、メンタルヘルスに関する厚生労働省の政策関係情報と、三柴がFacebookに書いている法律論などに関する記事の抜粋から成っている。

その他、不定期に情報提供が三柴からなされている。

## 3)その他の会員向けサービス

第4期に開始された特筆すべき会員向けサービスとして、メール相談員制度がある。1期生の江口智之氏(社会保険労務士)、6期生の古家野晶子氏(弁護士)、7期生の久米康宏氏(精神科医・産業医)が相談員となり、今期は、新型コロナウイルスにかかる労務問題等について質問が寄せられ、相談員から回答が示されたほか、他の会員からも回答等が示された。

専門家の紹介依頼はなかった。

## 4)総評

2012年の発足以後、紆余曲折はあったが、「産業保健法学に関する実践的かつ学術的な知識と人的ネットワークのプラットフォームをつくる」という目的のもと、活動を継続してきた。その結果、合計で約800名の受講者を得るこ

とができ、意欲的な産業保健関係者には広く知られる存在となった。特に、第6期以後、産業医の受講が増加した。

本法人は、昨期をもって殆どの活動を停止し、主に日本産業保健法学会や、産業保健に関する法学研究を支援する財団的な役割を担うこととなった。